

平成 29 年度
第 1 回総合教育会議議事録

平成29年11月22日

泉大津市教育委員会

平成29年11月22日（水）午後4時より平成29年度第1回泉大津市総合教育会議を泉大津市立旭小学校多目的室に招集した。

出席委員等

市長 南出 賢一
教育長 富田 明徳
教育長職務代理者 藤原 洋子
教育委員 西尾 剛
教育委員 池島 明子
教育委員 奥 健一郎

出席事務局職員

総合政策部長 吉田 利通
総合政策部理事 井澤 克介
総合政策部参事兼企画調整課長 政狩 拓哉
教育部長 朝尾 勝次
教育部次長兼生涯学習課長 川口 貴子
教育部参事兼指導課長 向井 説行
教育総務課長 木村 浩之
教育総務課長補佐 藤田 哲也
教育総務課 小川 裕貴

協議事項

- (1) 読書量日本一のまちについて
- (2) 幼児期における足指教育について
- (3) 教育の現状と今後のあり方について
- (4) 人材育成と発掘について

(1) 読書量日本一のまちについて

◎生涯学習課長（川口貴子）本市の読書環境の課題と取組みについて、市立図書館・学校図書館・その他の3つの視点から説明する。

本市の市立図書館は1館で、昭和51年3月に建設され、築41年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。図書館の運営は直営、一部窓口業務を委託している。立地は、市のほぼ中央に位置しており、南海本線泉大津駅から徒歩約10分である。

昨今、近隣の市町村が、市街地の整備により駅前に新しい図書館を設置したことに伴い、本市の図書館は見劣りするものとなっている。近年の図書貸出人数・図書貸出冊数ともに減少しており、特に14歳までの貸出人数・貸出冊数の減少は顕著である。これは、子どもたちの読書離れが進んでいるのが要因の一つと考えられるが、図書館の利用者が減少していることが推測される。

館内が薄暗い・自習室がないなどの不満の声に象徴されるように図書館整備への市民の要望やニーズがきわめて高いことや、さらに多くの市民が、図書や文化に触れ合う機会を増やすために、ハード面・ソフト面において、利用したい、利用しやすい図書館が求められている。しかしながらハード面の整備についてはしばらく時間を要することから、今ある図書館を少しでも利用しやすいように、より多くの人が利用できる場所にと、大阪工業大学建築学科の先生と学生たちに関わっていただき、プレリフォームの計画を進めている。7月に市民の方や図書館司書、中学校の図書クラブの部員と建築学科の学生たちでワークショップを開催し、利用者から様々なご意見・ご要望を聞いた。これをうけて学生たちは若い柔軟な発想で、また、少ない予算でリフォームを考えており、12月17日には2回目のワークショップを開催し、設計模型を使って提案いただく予定である。現在の図書館の前には道を挟んで2つの中学校が立地しており、中学生に市立図書館をもっと利用してもらえるようにリフォームの一案として中高生に人気の書籍を配置したヤングアダルトコーナーの設置が提案されている。

学校図書館の現状については、平成19年度から市内小中学校11校に専任の図書館司書ボランティアを配置し、図書の授業、本の読み聞かせ、調べ学習の補助など学校図書館教育の運営を行っている。

学校図書館地域開放については、現在戎小学校と条東小学校で地域のボランティアの協力を得て、小学校図書室を地域に開放し、子どもたちの居場所を確保し、子どもが本に親しむとともに、地域住民の交流を支援している。実施校は学校の長寿命化工事等の際に学校図書館を防犯上安全確保できるような配置を行っている。また、地元企業からの図書の寄贈や地域ボランティアによる絵本読み聞かせなどのイベントを開催している。

学校図書館の課題は、やはり蔵書数が限られているということである。子どもたちがより多くの本を手に取ることができるよう学校図書館と市立図書館のネットワークを構築し、図書の検索を可能とすることにより、学校図書館から市立図書館の本をシステムから予約でき、市立図書館から学校図書館に本を配送する制度の導入を検討している。これにより子どもたちがより多くの本を手に取ることで様々なことに興味や関心を広げ、それが探究心に繋がり思考力を高めることを期待している。

子どもの読書推奨として7月から読書手帳の取り組みを実施している。子どもたちが読書に興味を持ち、知の拠点である市立図書館に来て、読書を楽しんでもらうきっかけづくりとして夏休み前の7月に市内小学生に小学校を通じて本の手

帳を配布した。50 冊の本を記録することができ、50 冊を読み終えると市立図書館で達成スタンプ、記念のおづみんシールをプレゼントする。

14 歳までの子どもたちで7月から9月に限定した4年間の利用者数・貸出冊数を見てみると、平成26年度から平成28年度は減少していたが、平成29年度においては若干増加している。しかし、読書活動を推進する新たな取組みが必要と考えている。

市立図書館の1館体制では本に触れる場所が少ないとため、他の施設からでも市立図書館の本が予約できるように市立図書館と他の施設とをネットワークで繋ぐ取組みを提案する。また、公民館の図書コーナーの充実や、総合体育館にも図書コーナーの設置を予定している。

まとめとして、以下の取組みを進めていきたいと考えている。市立図書館をより多くの方に利用してもらえるように利便性の良い、人が集まる場所に移転を提案する。学校でも子どもたちがより多くの本に触れ合うことができるよう、学校図書館と市立図書館のネットワークの構築を提案する。市内のどこでも本と触れ合う機会をつくるため、市立図書館と他の施設とのネットワークの構築を提案する。

◆市長（南出賢一） 全体的に読書量が少ない。この状況を打開し、読書量日本一を達成するためには、突き抜けたことを戦略的にやっていくことが必要となる。どのように市民の方、子どもたちを動機づけるかをあの手この手で考えていいかないといけない。ハード面もそうだが、ソフト面でどう仕掛けていくかが重要となってくるであろう。

文字をなぞって読む、目で追って読む、スポーツ選手やアスリートは右脳で読む。右脳と言うと感覚、運動能力系、運動神経系をつかさどる脳で、例えば楽譜を見なくてもピアノが弾きやすくなる。教育となると知識を入れ、論理的に考えることはすごく大事であるが、右脳刺激があまり出来ていないと感じている。早く読めることは良いとは思っていません。本来持っている人間の能力は自分が思っている以上ある。ぜひ一度研究してほしい。8歳から11歳までに、どれだけ文字に触れるか、耳で聞くか、音を発することが大事である。情報が入ると、豊かな表現力、想像力、こう言った部分が刺激される。これからは、間違いなくAIやロボットにとって代わる。ロボットではなく、人間にできることは、想像力、感性、豊かさ、直観とか、脳科学的にたどっていけば右脳の開発につながると思っている。こういった教育を研究することが大事だと感じている。まちづくり戦略的に考えると、試験的に研究機関、企業と協力し、子どもたちが触れ合う機会をつくることで、プロモーションすることで、このような教育を受けたい、このような教育の研究に行きたいという層が流入してくる。次のまちづくりにもつながる。例えば、日本読書選手権を開催するなど、泉大津は読書に力を入れているというプロモーションもしながら、子どもたちの感性を刺激し、子どもたちの力を引き出すためにも、読書量日本一を成し遂げたい。

◆教育委員（奥健一郎） 事務局からの課題と取組みについての説明、市長からの説明を聞き、隔たりがあるように思った。読書量日本一というのは子どもの読書量日本一なのか、市全体での読書量日本一なのか。

◎生涯学習課長（川口貴子） 統計から見えるように子どもたちの読書量が全国平均より少ない。子どもたちが本を読むようになるには大人たちも家で本を読む環境でないといけない。大人が読むと子どもも読むようになるであろう。

◆教育委員（奥健一郎） 同意見である。まず大人がなぜ読書をするのかの意義目的を認識し、読書量を増やさないことには、子どもの読書量を増やすことは難しいであろう。

- ◆市長（南出賢一）読書量日本一については、まだまだ議論できていないのが現状である。なにをもって読書量日本一とするのかという定義づけからしていかないといけない。
- ◆教育委員（藤原洋子）調査の結果、本を読まない子どもたちがいる現状をどう変えていくかというと、今までの環境はどうなのか、昔は放課後たっぷり時間もあった環境の中、本を読むという時間もあった。今、学校が終われば塾、習い事など、どれくらい読書の時間をつくれるのか、現実は困難と思われる。学校では読書の時間を設け指導しているが、家ではどうなのか。行きたくなる図書館なのかというのも要因だと思われる。読書をして何を身につけるのか、子どもたちが具体的に分かればもっと本を読みたくなる。本を読む効果を示す必要がある。
- 長浜市の街道沿いに色んな店があり、どこに入っても本が読める環境になっていて、大人も子どもも利用している。気軽に立ち寄って読めるところがもっともっとあれば本に親しむことができる。みんなで町ぐるみで充実させていくことが必要だと考えている。
- ◆教育長（富田明徳）他市の状況からも本市の本に親しむという環境が良くないと思っている。他市の事例で言うと、埼玉県行田市で読書手帳を実施し、飛躍的に読書量が増加している。本市でも読書手帳を始めた。大きな市ではないが、非常にきれいな図書館があり、大人と子どもが一緒に本を借りに行く工夫がなされている。喫茶店に行くような感覚で図書館に行くのである。それが安上がりなレジヤーに繋がる。そのような仕掛けがとても良い。私は、身近で、ためになり、安価で、親しみやすいレジヤーとしての図書館を提供したい。子どもたちが読書手帳にシールを張って集め、その結果、表彰される。また、一緒に行きたくなる仕掛けをつくりたい。
- ◆教育委員（西尾委員）読書量日本一とは、子どもが対象なのか、大人が対象なのか。事務局は大人が読めば子どもも読むという回答であった。子どもを対象にすることが重要と思える。公共図書館の役割で昔は本を買うことが困難などの問題から色々な分野の本を揃えることが重要であったと思う。今、たくさんの本を行政が用意し提供する必要があるのか。図書館が老朽化して不十分なので読書量が減っているのか、本が買えない状況なのか、必ずしもそうと思えない。図書館を新築し、たくさんの本を揃えたから読書量が増えるとは思えない。これから社会を支えるのは若者であり、限られた予算を投入するには若者に読書してもらい成長してもらうことが大事だと考える。若者が集うような特色ある図書館、また、自習などに使用できない図書館が多く、有料の場所で勉強している。勉強できるスペースを設けた図書館を整備していただきたい。
- ◆教育委員（池島委員）幼児期に親の読み聞かせの体験が多かった子どものほうが文章に親しむことが多いという研究発表がある。3ヶ月検診の際に、読み聞かせをするとか、親が本の読み聞かせの時間を確保できるように補助制度を設ければ、少し変わるのでと私が子育てしながら感じました。
- 私の子どもは中学生だが、最近よく本を読むようになった。ゲームをする時間を少なくしたら、やっと本を読むようになった。電車の中を見ると大人が本を読む姿も見られず携帯を触っている状況で、大人が読んでいないのに子どもが読むのは難しい。市の取組みとして、子どもたちが読みたくなる気持ちになる仕組み、新しい取組みを取り入れることが必要だと思う。
- ◆市長（南出賢一）最初の段階から、なぜやるのか、何がターゲットなのかが必要。幼児期から切れ目なく何をやっていかなければならないのか、具体的にする必要があると考えている。

(2) 幼児期における足指教育について

◆市長（南出賢一）市の中でも足指のプロジェクト立ち上げを宣言したところで、皆さんにも共通認識を持ってもらいたい。幼児期の子どもの8割が何らかの異常を抱えているといわれている。大人でも同じぐらいの割合で異常があるといわれている。

異常が現れている要因として、和式便所の減少が考えられる。和式便所を使っていると、一日に5分、10分の筋トレを自然と行っているのである。靴も要因と考えられる。昔はわらじや草履を履き、指をしめることによって鍛えられていたが、現在はそれがない。様々な要因があるが、根本的に環境が変わっていることが一番大きな要因である。

足指がしっかりとしていないと正しい姿勢を維持できない。正しい姿勢を保てないと、だんだん下を向いてしまう。下を向いていると脳の活性も悪くなり、集中力、学力にも影響が出るのである。間違った姿勢を覚えてしまうと、間違った動作を覚えるので、関節が異常を起こし、筋肉が衰えると、体中のいたるところで異常を起こす。だいたい5、6歳で脳が姿勢をインプットしてしまうので、幼児期の正しい足の生育をきちんとしていないと、子どもの運動能力、学力、将来的には健康、全てに繋がるのである。

これを泉大津の幼児教育、もしくは小学校などの教育に取り入れていきたい。これは泉大津だけでなく、日本のスタンダードになると思っている。泉大津の子どもたちの教育、健康づくりが日本の教育の見本になるのではないだろうか。

健康な子どもたちをつくるためにもプロジェクトとして立ち上げ、まちの一つの特色にしていきたいと考えている。

◆教育委員（奥健一郎）本日の協議事項をみると、この項目が一番具体的だと感じた。多くの事業を手広くしてしまうと、力が分散してしまうので、一つの事業を集中的に進めていくというやり方もある。その考え方でいうと、この足指教育は、分かりやすく、進めやすい事業ではないだろうか。

◆教育委員（西尾剛）今の子どもたちは裸足になる機会が少ないことから、浮き足、姿勢が悪い。幼稚園などで、裸足になる機会を増やしてもらえばと思う。

◆教育委員（奥健一郎）余談だが、私が小学校の時に先生が1年間裸足であった。乾布摩擦もやっていて、今では信じられないことだが良かった。

◆教育委員（池島明子）裸足の教育をしている幼稚園とそうでない幼稚園の園児では、運動能力がどう違うかという研究があったが、幼稚園以外の時間で、裸足の時間がどれくらいあり、どれだけ靴を履いているかが不明確などの理由で、研究には限界があるという結果となった。裸足の時間を増やすより、学校指定の上靴できっちり足を踏みしめるようなものを使用するなどして、きちんとした足の使い方を覚えさせることの方が大切だと思う。

◆教育委員（藤原洋子）健康づくりの観点からフィットした靴を履くことは大事であるが、子どもたちが無理なく裸足になる環境づくりも必要である。

◆市長（南出賢一）日常生活で遊びの中で身につけることが大事であって、裸足教育をしている自治体はある。本市でも裸足教育について感覚的には良いと感じているが、基礎データがない。中長期的に基礎データを集めるとシューズメーカー、わらじメーカー、遊具メーカーなどを誘致できるきっかけになると考えられる。

午後5時15分 休憩
午後5時20分 再開

(3) 教育の現状と今後のあり方について

◎指導課長（向井説行） 泉大津市の義務教育について、データに基づく現状と課題・今後の方向性を考える。データはたくさんあるが、今回は全国学力調査の正答率・いじめ・不登校の3点に絞って話していく。

全国学力調査の小学校6年生のデータをみると、平成26年度に極端に下がっているが、直近の27・28・29年度の3年間は微増の傾向で、ほぼ全国平均に近い数字となっている。中学校においては、平成27年度までは一定、上昇していたが、28年度に低下、29年度に少し持ち直したものの、依然として、全国平均を下回っている状況である。この経年比較データは同一集団でないため、同一集団で見てみると、平成25年度の6年生が平成28年度は中学3年生となっており、これを比較すると、正答率は低下している。平成26年度非常に正答率が悪かった6年生については、平成29年度中学校3年生となり、国語A、B問題については改善されてきたものの、数学A、B問題については若干低下している。直近3年間の小学校6年生の正答率は全国平均に近く、上昇傾向にあり、中学校でもこの成績を維持できるように、この小学生の頑張りをしっかり中学生に繋げていかないといけない。

このデータを基に、各種調査、指導主事の学校訪問等を含め、整理すると、課題として、4点挙げられる。1点目は「中学校における講義型一斉授業の転換」である。主体的・対話的で深い学びの実現に向けて小学校は一定授業改善に対する意識や取組みがみられるが、中学校は依然、講義型の一斉授業が多いため、小中の授業スタイルのギャップが大きくなりつつある。2点目は「小中9年間の一貫したカリキュラムづくり」である。教科に関する小中連携の取組みは進みつつあるが、小中9年間の一貫したカリキュラムが本市にはない。3点目は、先ほどの話の「小学校での頑張りを中学校につなげる」である。4点目は「小小や小中間の相互授業参観や研究・公開授業の推進」である。こういったことを市全体として推進することで、市全体の授業力が向上し、学力の向上が見込まれる。本市では小中一貫校がないため連携を推進しているが、物理的に困難なことが多い現状である。

いじめと不登校について、不登校生徒の出現率のデータを見ると、大阪府の不登校出現率は全国的に高いが、本市の出現率は、大阪府を上回っている。ただ、本市の方針として、長期欠席の理由が複合している場合、または、主たる理由を特定できない場合は、不登校として計上し、学校の不登校対策委員会等、組織体で対応を検討し、支援をしていくように指示している。

不登校については、同一集団で見てみると、多くの集団が小4、中1で不登校児童が増加しており、いわゆる小4ギャップ、中1ギャップが明らかである。中1ギャップは特に顕著であり、小学校から中学校への接続の取り組みが不十分かと思われる。

いじめについては、他市で自殺などの重大案件が発生した場合は学校側も過敏になるので、翌年は認知件数が増える傾向があり、24年度に認知件数が増加しているのは、大津市の自殺の事件があった翌年だからだと考えられる。全国的には、重大案件の発生した翌年は増加し、その後は減少していく傾向があるが、平成25年度末にいじめ防止対策推進法が施行されたことにより認知件数は低下しなかった。本市においても推進法施行直後に泉大津市いじめ防止基本方針の策定と泉大津市いじめ問題対策連絡協議会を設置し各小学校にもいじめ防止基本方針をつくるよう指示した。平成26年度には、市の方針として軽微ないじめも積極的に認知し、迅速かつ適切に対応するよう教育委員会として各校に通知を出した。また、

いじめのオリジナルのリーフレットを作成し、平成27年度4月に全教職員に配布し、各生徒指導担当者が説明をするということをした。このリーフレットは国立の教育政策研究所からアドバイスを頂いてつくっている。昨年、文科省からどんどんいじめを認知せよという通知が出たことで、今年のいじめ認知件数は過去最高となったが、本市は23年度の大津市的一件以来、いじめ認知件数は増加しており、本市は国よりも先に施策をしっかりと行えていることが分かる。

中学校のいじめ認知件数が28年度に減少していることは、定かではないが24年度からの軽微ないじめを認知し、きめ細やかな対応を続けてきたことが未然防止に繋がっているのではないだろうか。これは、後何年かをみると明らかにすることができると思う。

課題として、不登校については出現率が全国・大阪府に比べて多い。小4・中1ギャップの傾向が明らかである。いじめについては、いじめを認知し、迅速かつ適切な対応はできているが、そもそもいじめを生まない集団づくりに取り組めているかというと、まだ不十分だと市教委では認識している。また、確かな引継ぎと見守りの新たな仕組みづくりが必要と考える。

今後の方向性として、確かな基礎学力の定着、主体的・対話的で深い学びの実現、小中段差のない児童生徒支援、いじめを生まない集団づくりをめざし、発達段階に応じた自己肯定感、自己有用感を育む活動を小中一貫9年間にわたり、実施すること、小中学校9年間の一貫したカリキュラム、授業スタイル、小中学校で統一した授業規律の確立と生徒指導、生徒支援体制を構築する必要がある。行き当たりばったりの教育施策になってはいけないので、長期展望にわたった小中一貫した教育を市として具体的にどのように展開していくかを十分、議論を重ねた上で、方向性を決めていかないといけない。

- ◆教育委員(奥健一郎)生徒指導の基本的なことは聞くことが大事だと感じている。
まず、指導する前に聞きたい気持ちになって聞いてほしい。
- ◆教育委員(西尾剛)法律の改正により9年間の義務教育学校の設置が可能となり、小中一貫の学校が全国で誕生しつつある。様々な懸念はあると思うが、本市でも人口の減少や、校舎の建て替えの兼ね合いからも、真剣に考え、検討するべきである。
- ◆教育長(富田明徳)3年間で学力において全国平均を超えるという目標を掲げ、小学校においては、全国を超えることができたが、中学校においては、中学校の先生が小学校に教えに行くというシステムをつくったこともあり、中学校は中学校として頑張ってはいたが、全国を超えるところまでいかなかつた。

西尾委員が言ったように、課題意識は同じで、公共施設を適正化すると同時に小中一貫校を考えていかないといけないと思っている。

- ◎教育総務課長(木村浩之)本市の学校施設は昭和40年代後半から50年代にかけて、児童生徒数の急増期に一斉に整備されたものが多く、その老朽化が深刻な状況となっている。また、消防施設も耐用年数の経過などにより不具合を生じている箇所が多数あるため、安全面・機能面において改善を図ることが課題となっている。これらについては、多額の費用がかかることから、各々優先順位を考慮し、計画的・年次的に施工する必要があり、現在では本年6月に策定された泉大津市公共施設適正配置基本計画に基づき、長寿命化改良や建て替えを実施する予定である。

具体的な学校施設の整備事例の主なものとして、旭小学校の建替工事、校舎長寿命化についてご紹介すると、旭小学校の増改築工事、ここは、既存校舎を利用する部分、校舎改築、新築部分、そして体育館の非構造部材耐震化と長寿命化改良を行っている。今回の改築工事のポイントは、多目的室を中心に地域解放ゾー

ンを計画したこと、計画時に児童や保護者等によるワークショップを実施したこと、仮設校舎を建てず、建設コストを合理化したことである。

また、運動場についても、運動場のリニューアルについて、旭小学校の子どもたちと一緒にワークショップを開催し、大阪市立大学の大学院生が「そこで遊び隊」を結成し、コーディネイトでプランの話し合いを行った。その結果、子どもたちが発表し、大学院生が子どもたちの意見をとりまとめプランを完成させた。また、工事中の校舎の見学会も行っており、建物が、自分たちの校舎がどのようにつくられていくのか、工事担当者からの説明を聞き、実感してもらった。本件は、「近代建築」平成29年7月号の特集「学校建築」に旭小学校の事例が紹介された。

整備事例紹介の2つ目、校舎長寿命化について、旭小学校の体育館、これは同時に非構造部材の耐震化も実施している。次に浜小学校北館、ここでのポイントは現在の教育では欠かせないICT機器の導入を挙げることができる。次に条東小学校の新館、ここでは先ほどご説明のあった地域開放図書館を設置している。

それでは、順次、その様子をご覧いただきたい。これは旭小学校の体育館である。改修前はこちらである。壁のクラックや黒ずみ、雨漏りがひどかったが、改修後はこのようにきれいになっている。次に、内部の様子である。震災時に落下を防ぐため、天井を取り外し、床も傷みがひどかったが、磨きなおし、また、窓枠やLED化なども行っている。

次に浜小学校北館の様子である。写真ではわかりづらいが、校舎のクラック補修、塗装、窓枠の改良などを行っている。これは浜小学校北館の内部、普通教室の様子である。こちらが改修前である。蛍光灯をLED化した。これは黒板周りの様子である。電子黒板機能付きプロジェクターを整備し、写真や映像、音声でわかりやすい授業づくりを推進している。こちらはアクセスポイントである。こちらは改修後の条東小学校の新館の外観である。こちらも壁面のクラック補修や塗装を行っている。

次に、図書室の様子である。図書室に多目的室の機能を付加しており、書架、読書スペースとしての機能のほかに、ICT機能が使用できるなど授業において多様な活動が可能になった。これも同じ図書室だが、廊下側の窓を撤去し、部屋を拡張している。

また、こうした長寿命化改良事業も、先導的事例として文部科学省の刊行物に掲載された。全国12事例中、泉大津市から2例が掲載された。工事概要は記載のとおりである。

現在、泉大津市公共施設適正配置基本計画で大規模改修等の基本的な方針が定められており、築年数が20年を目途に経年劣化対策として改修を実施し、40年を目途に長寿命化対策など大規模改修の実施、60年を目途にもう一度経年劣化対策として改修を実施し、80年を目途に建て替えの検討を行うこととなっている。ただし、すでに40年以上経過し、大規模改修の実施時期を逸している学校については、築60年を目途に建て替えを検討している。本市にはその該当校として、穴師小学校、上條小学校、東陽中学校、誠風中学校の4校があり、それぞれ当該計画に従って建て替えを検討している。

- ◆教育委員（奥健一郎）行政の方は調整については上手であるが、経費削減の観点で事業実施している点はすごく感心できる。素晴らしいことだと感じた。
- ◆市長（南出賢一）これからは、これまでの既定路線では通用しない激動の時代に入るであろう。その時代を生きていく上で、先生方も我々もどういった時代認識を持っているかをすり合わせた上で、市全体の共通言語をもち、議論を深め、方向性を決めていかないといけない。

- ◆教育長（富田明徳）泉大津市の強みはコンパクトなまちだからこそ同じ空間に住んでいるという肌感覚、市長の言う共通言語のような、イメージの共有、思いの共有があれば学校と地域との連携、小中の連携も進み、良い教育が提供できるのではないだろうか。
-

（4）人材育成と発掘について

◎企画調整課長（政狩拓哉）これまで本市において実施してきた人材育成に関する取組みについて、来年度リニューアルを考えている。

1つはフカキ夢・ひとつづくり海外派遣研修事業である。これは深喜人材育成基金を原資に諸外国の先進事例等の調査研究を通じて、国際化時代にふさわしい広い視野と国際感覚を持った人材を育成するために実施している。

これまでフィリピン・セブ島での語学研修を実施していたが、語学の習得がメインで人材を育成する内容とは言い難く、市への還元も小さく、安全性の問題等から内容をリニューアルしたいと考えている。

具体的には、主体的に考える能力や語学力、グローバルな発想を培える課題解決型のプログラム、いわゆるサマーキャンプを実施する予定である。

もう1つは友好都市のグレーター・ジローン市との学生交流である。この事業については、平成26年に受け入れ校の方針変更により交流が中断していたが、新たな受け入れ校が見つかったことから、来年度から再開を予定している。

両事業の詳細については、次回の総合教育会議にてご説明の上、ご議論いただきたいと考えている。

※「協議事項」集結

午後6時終了